

令和4年度

笠間市公営企業会計
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 6 号

令和5年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 齋田 陽介

笠間市監査委員 荻谷 正

笠間市監査委員 飯田 正憲

令和4年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和4年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査したの
で、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

令和4年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の着眼点及び実施内容等	7
第5	審査の結果	7
笠間市水道事業会計		9
	経営の概要	10
1	決算報告書について	11
2	経営状況細目について（消費税抜き）	12
3	経営成績について	13
4	財政状況（貸借対照表）について	15
5	キャッシュ・フローについて	17
6	施設の利用状況について	17
7	供給単価と給水原価について	18
8	水道事業の経済性について	18
9	建設改良事業等について	18
10	企業債償還について	19
11	むすび	19
笠間市工業用水道事業会計		21
	経営の概要	22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について（消費税抜き）	24
3	経営成績について	25
4	財政状況（貸借対照表）について	26
5	キャッシュ・フローについて	28
6	むすび	28
笠間市公共下水道事業会計		29
	経営の概要	30
1	決算報告書について	31
2	経営状況細目について（消費税抜き）	33
3	経営成績について	35
4	財政状況（貸借対照表）について	36
5	キャッシュ・フローについて	38
6	財政分析について	38
7	建設改良事業について	38
8	有収水量1㎡当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について	39
9	企業債償還について	39
10	むすび	40

笠間市立病院事業会計	4 1
経営の概要	4 2
1 決算報告書について	4 3
2 経営状況細目について（消費税抜き）	4 4
3 経営成績について	4 6
4 財政状況（貸借対照表）について	4 7
5 キャッシュ・フローについて	4 9
6 企業債償還について	4 9
7 むすび	5 0
資料	5 1～6 2

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」…… 該当数値はあるが、500円未満のもの。
 - (4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

令和4年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和4年度笠間市水道事業会計決算

令和4年度笠間市工業用水道事業会計決算

令和4年度笠間市公共下水道事業会計決算

令和4年度笠間市立病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び附属書類等が法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、7月14日に関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

笠間市水道事業会計

令和4年度笠間市水道事業会計

経営の概要

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
行政区域内人口（人）	73,552	74,146	△594	
給水人口（人）	61,617	62,155	△538	
普及率（％）	83.8	83.8	△0.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数（戸）	27,144	26,907	237	
年間総配水量（m ³ ）	8,169,063	8,330,532	△161,469	
年間総有収水量（m ³ ）	6,704,050	6,705,232	△1,182	
有収率（％）	82.1	80.5	1.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量（m ³ ）	22,381	22,823	△442	
1日最大配水量（m ³ ）	24,462	24,923	△461	
1人1日平均配水量（ℓ）	363	367	△4	
損益勘定所属職員数(人)	9	9	—	
給水原価（円）	203.38	197.68	5.70	
供給単価（円）	217.85	216.67	1.18	

当年度末の給水人口は61,617人であり、昨年度と比べて538人減少している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和4年度の収益的収入は、予算現額18億1,826万4千円に対し、決算額18億7,154万3千円で、予算現額に対する収入率は102.9%である。

収益的支出は、予算現額17億195万1千円に対し、決算額15億9,462万円で、予算現額に対する執行率は93.7%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,818,264	1,871,543	53,279	102.9
営業収益	1,637,322	1,677,592	40,270	102.5
営業外収益	180,938	188,462	7,524	104.2
特別利益	4	5,490	5,486	137,254.1

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,701,951	1,594,620	107,331	93.7
営業費用	1,630,797	1,554,764	76,033	95.3
営業外費用	55,928	39,560	16,368	70.7
特別損失	404	296	108	73.3
予備費	14,822	—	14,822	—

(2) 資本的収入・支出

令和4年度の資本的収入は、予算現額7億8,254万7千円に対し、決算額2億814万5千円で、予算現額に対する収入率は26.6%である。

資本的支出は、予算現額13億2,008万4千円に対し、決算額11億4,022万4千円で、予算現額に対する執行率は86.4%であり、不用額は620万3千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,207万9千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,249万6千円、過年度分損益勘定留保資金5億6,947万円および当年度分損益勘定留保資金7,511万3千円で補てんしている。なお、不足する額2億500万円については、令和4年度同意済企業債の未発行分2億500万円をもって翌年度に措置するとしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資 本 的 収 入	782,547	208,145	△574,402	26.6
企 業 債	765,400	191,000	△574,400	25.0
他 会 計 負 担 金	2,145	2,145	—	100.0
工 事 負 担 金	1	—	△1	—
国 庫 補 助 金	15,000	15,000	—	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	△1	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,320,084	1,140,224	173,657	6,203	86.4
建 設 改 良 費	1,101,363	921,504	173,657	6,202	83.7
企 業 債 償 還 金	218,721	218,720	—	1	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和4年度の営業収益は15億2,595万7千円で、前年度に比べ895万3千円増加している。主な要因は、給水収益の増加によるものである。

営業外収益は1億6,302万4千円で、前年度に比べ854万1千円減少している。主な要因は、長期前受金戻入、雑収益の減少によるものである。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	給水収益	1,460,487	86.2	1,452,821	85.9	7,666
	その他営業収益	65,469	3.9	64,182	3.8	1,287
	計	1,525,957	90.1	1,517,003	89.7	8,953
営業外収益	受取利息及び配当金	2,961	0.2	2,916	0.2	45
	他会計補助金	96	0.0	40	0.0	56
	長期前受金戻入	136,600	8.1	142,481	8.4	△5,882
	雑収益	23,367	1.4	26,128	1.5	△2,761
	計	163,024	9.6	171,566	10.1	△8,541
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他特別利益	5,490	0.3	2,842	0.2	2,648
	計	5,490	0.3	2,842	0.2	2,648
合 計	1,694,471	100.0	1,691,411	100.0	3,060	

営業費用は14億6,041万7千円で、前年度に比べ3,246万1千円増加している。主な要因は、減価償却費が減少しているものの、原水及び浄水費、業務費の増加によるものである。

営業外費用は3,964万円で、前年度に比べ35万6千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は28万円で、前年度に比べ41万4千円減少している。主な要因は、過年度損益修正損の減少によるものである。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	757,132	50.5	731,147	49.8	25,985
	配水及び給水費	66,778	4.5	73,128	5.0	△6,350
	業務費	118,722	7.9	88,428	6.0	30,294
	総係費	87,108	5.8	87,851	6.0	△743
	減価償却費	428,440	28.6	442,487	30.1	△14,047
	資産減耗費	2,238	0.1	4,916	0.3	△2,678
	計	1,460,417	97.3	1,427,956	97.2	32,461
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	39,560	2.6	39,996	2.7	△436
	雑支出	80	0.0	—	—	80
	計	39,640	2.6	39,996	2.7	△356
特別損失	過年度損益修正損	280	0.0	694	0.0	△414
	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	280	0.0	694	0.0	△414
合 計		1,500,336	100.0	1,468,646	100.0	31,690

3 経営成績について

令和4年度の経営状況は、総収益16億9,447万1千円に対し、総費用15億33万6千円で、差引き1億9,413万4千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は112.9%である。

令和2年度から令和4年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和4年度	1,694,471	1,500,336	194,134	112.9
令和3年度	1,691,411	1,468,646	222,765	115.2
令和2年度	1,674,509	1,492,987	181,521	112.2

令和2年度から令和4年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
当年度純利益 （△純損失）	194,134	222,765	181,521
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	2,001,238	1,778,472	1,596,951
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	2,195,372	2,001,238	1,778,472
未処分利益剰余金処分額 （△欠損金処理額）	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	2,195,372	2,001,238	1,778,472

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、128億9,928万8千円で、前年度と比べ6,624万9千円増加している。その構成は、固定資産107億9,844万5千円(83.7%)、流動資産21億84万2千円(16.3%)である。

負債資本の総額は、128億9,928万8千円となり、負債については、固定負債24億3,448万5千円(18.9%)、流動負債5億4,668万3千円(4.2%)、繰延収益22億1,767万4千円(17.2%)となっている。資本については、資本金45億3,198万円(35.1%)、剰余金31億6,846万5千円(24.6%)となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	10,798,445	83.7	10,385,006	80.9	413,439
有 形 固 定 資 産	9,808,660	76.0	9,370,093	73.0	438,567
土 地	345,916	2.7	337,822	2.6	8,094
建 物	256,189	2.0	260,846	2.0	△4,657
構 築 物	7,311,798	56.7	7,472,674	58.2	△160,876
機 械 及 び 装 置	654,474	5.1	667,951	5.2	△13,477
車 両 運 搬 具	1,119	0.0	1,430	0.0	△311
工 具 器 具 及 び 備 品	6,681	0.1	8,744	0.1	△2,062
建 設 仮 勘 定	1,232,483	9.6	620,626	4.8	611,856
無 形 固 定 資 産	298	0.0	298	0.0	—
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	989,487	7.7	1,014,615	7.9	△25,128
投 資 有 価 証 券	989,487	7.7	1,014,615	7.9	△25,128
流 動 資 産	2,100,842	16.3	2,448,033	19.1	△347,190
現 金 預 金	1,744,866	13.5	2,087,595	16.3	△342,730
未 収 金	334,302	2.6	344,504	2.7	△10,202
貸 倒 引 当 金	△5,000	△0.0	△5,000	△0.0	—
貯 蔵 品	26,675	0.2	20,933	0.2	5,742
資 産 合 計	12,899,288	100.0	12,833,039	100.0	66,249

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,434,485	18.9	2,458,407	19.2	△23,922
企 業 債	2,434,485	18.9	2,458,407	19.2	△23,922
流 動 負 債	546,683	4.2	566,836	4.4	△20,153
企 業 債	214,922	1.7	218,720	1.7	△3,798
未 払 金	288,756	2.2	313,827	2.4	△25,070
引 当 金	6,044	0.0	6,485	0.1	△441
賞 与 引 当 金	5,068	0.0	5,438	0.0	△370
法定福利費引当金	976	0.0	1,047	0.0	△71
その他流動負債	36,960	0.3	27,805	0.2	33,107
繰 延 収 益	2,217,674	17.2	2,316,485	18.1	△98,810
長 期 前 受 金	6,971,134	54.0	6,938,028	54.1	33,107
収 益 化 累 計 額	△4,753,460	△36.9	△4,621,543	△36.0	△131,917
負 債 合 計	5,198,843	40.3	5,341,728	41.6	△142,886
資 本 金	4,531,980	35.1	4,531,980	35.3	—
自 己 資 本 金	4,531,980	35.1	4,531,980	35.3	—
固 有 資 本 金	2,519,793	19.5	2,519,793	19.6	—
出 資 金	2,012,187	15.6	2,012,187	15.7	—
剰 余 金	3,168,465	24.6	2,959,331	23.1	209,134
資 本 剰 余 金	857,892	6.7	842,892	6.6	—
国 庫 補 助 金	42,262	0.3	27,262	0.2	15,000
一 般 会 計 補 助 金	63,975	0.5	63,975	0.5	—
加 入 分 担 金	523,090	4.1	523,090	4.1	—
工 事 負 担 金	53,456	0.4	53,456	0.4	—
一 般 会 計 負 担 金	5,255	0.0	5,255	0.0	—
受 贈 財 産 評 価 額	119,213	0.9	119,213	0.9	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	50,641	0.4	50,641	0.4	—
利 益 剰 余 金	2,310,573	17.9	2,116,439	16.5	194,134
減 債 積 立 金	108,923	0.8	108,923	0.8	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,195,372	17.0	2,001,238	15.6	194,134
資 本 合 計	7,700,445	59.7	7,491,311	58.4	209,134
負 債 資 本 合 計	12,899,288	100.0	12,833,039	100.0	66,249

5 キャッシュ・フローについて

令和4年度の業務活動によるものが4億7,625万4千円のプラス、投資活動によるものが7億9,126万3千円のマイナス、財務活動によるものが2,772万円のマイナスであり、資金期末残高は17億4,486万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	476,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,720
資金増加(減少)額	△342,730
資金期首残高	2,087,595
資金期末残高	1,744,866

6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
施設利用率 (%)	81.2	82.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	91.5	91.6	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	88.7	90.4	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.4	9.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.3	8.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

1日当たり配水能力は27,570 m³で、これに対する1日平均配水量は、22,381 m³となっている。1日平均配水量に対して、配水能力で示した施設利用率は81.2%で、前年度より1.6ポイント低下となっている。

また、1日最大配水量については、24,462 m³になっている。

7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。
令和4年度は、供給単価が給水原価を 14.47 円上回る状態となっている。

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
供給単価 (円/1 m ³)	217.85	216.67	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m ³)	203.38	197.68	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	82.1	80.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入

8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	算 式
総収支比率 (%)	112.9	115.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	112.6	115.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	104.5	106.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

9 建設改良事業等について

令和4年度の建設改良事業は、新設配水管の延長約500mの整備や、配水管布設替約1,360m、導水管布設替を約940m更新し、水道水の安定供給に努められた。

また、宍戸浄水場の更新工事（令和5年度竣工予定）を進めており、今後の老朽化した浄配水施設の改修や管路の計画的な更新を望むものである。

10 企業債償還について

令和4年度の企業債償還については、2億1,872万円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末残高	4年度借入額	4年度償還額	4年度末残高
政 府 資 金	1,144,691	—	159,684	985,007
地方公共団体金融機構	1,402,437	—	52,536	1,349,900
市 中 銀 行 等	130,000	191,000	6,500	314,500
合 計	2,677,127	191,000	218,720	2,649,407

11 むすび

以上が、令和4年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、給水人口61,617人で前年度に比べ538人の減少、給水戸数は27,144戸で前年度と比べ237戸増加している。年間総有収水量は、6,704,050 m³で前年度と比べ1,182 m³減少しているが、有収率については82.1%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

経営状況については、本年度の総収益は、16億9,447万1千円で、前年度に比べ306万円増加している。主な要因は、給水戸数の増など給水収益によるものである。これに対し、総費用は、15億33万6千円で、前年度に比べ3,169万円増加している。主な要因は、減価償却費が減少しているものの、原水及び浄水費（動力費）、業務費（委託料）の増加によるものである。

総収益から総費用を差引いた1億9,413万4千円が純利益であり、昨年と比べ2,863万1千円の減益となっている。

水道事業は、これまで水道料金徴収業務の民間委託による徴収率の向上や職員の削減など経営の合理化を進め、総収支比率や経常収支比率を100%以上に維持するなど、健全な経営に努めてきている。なお、有収率については昨年より1.6ポイント上昇しているが、全国平均より低い状況にあることから、さらなる向上に取り組まれない。また、業務の外部委託の推進にあたっては、その効果を十分に検討の上、行われたい。

現在、宍戸浄水場等の大規模な施設更新などを実施されているが、施設の老朽化等による更新費用の増大、さらに給水人口減少に伴う料金収入の減少などが想定され、これまで以上に経営環境が厳しさを増すものと予測される。

そのため、水道事業を取り巻く環境に柔軟に対応するべく、「笠間市水道事業経営戦略」により広域連携を促進するなど、なお一層の健全経営と安全な水道水の安定供給に努められたい。

笠間市工業用水道事業会計

令和4年度笠間市工業用水道事業会計

経営の概要

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	備 考
給水件数 (件)	4	4	—	
年間総配水量 (m ³)	128,637	142,901	△14,264	
年間総有収水量 (m ³)	125,872	140,100	△14,228	
有収率 (%)	97.9	98.0	△0.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m ³)	352	392	△40	
1日最大配水量 (m ³)	731	852	△121	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する3企業（4供給契約）に対し、日量1,150 m³の契約で、工業用水の供給を行っている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和4年度の収益的収入は、予算現額2,982万7千円に対し、決算額2,988万8千円で、予算現額に対する収入率は100.2%である。

収益的支出は、予算現額2,663万1千円に対し、決算額2,473万6千円で、予算現額に対する執行率は92.9%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
工業用水道事業収益	29,827	29,888	61	100.2
営業収益	29,505	29,511	6	100.0
営業外収益	318	317	△1	99.7
特別利益	4	60	56	1,508.3

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	26,631	24,736	1,895	92.9
営業費用	24,533	22,644	1,889	92.3
営業外費用	2,094	2,092	2	99.9
特別損失	4	—	4	—
予備費	—	—	—	—

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和4年度の営業収益は2,682万8千円で、前年度と同額になっている。

営業外収益は31万7千円で、前年度並みである。

特別利益は6万円で、前年度に比べ7万7千円減少している。これは、その他特別利益の減少によるものである

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	26,828	98.6	26,828	98.3	—
	計	26,828	98.6	26,828	98.3	—
営業外収益	受取利息及び配当金	60	0.2	60	0.2	△0
	他会計補助金	120	0.4	120	0.5	—
	長期前受金戻入	137	0.5	137	0.4	—
	雑収益	0	0.0	0	0.0	△0
	計	317	1.2	317	1.2	△0
特別利益	その他特別利益	60	0.2	137	0.5	△77
	計	60	0.2	137	0.5	△77
合 計		27,206	100.0	27,283	100.0	△77

営業費用は2,205万4千円で、前年度と比べ35万9千円減少している。主な要因は、原水及び浄配水費の減少によるものである。

（営業費用、営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	5,823	26.9	6,709	31.8	△887
	総係費	7,886	35.8	8,016	34.9	△130
	減価償却費	8,345	37.8	7,687	32.0	658
	資産減耗費	—	—	—	—	—
	計	22,054	100.0	22,413	99.9	△359
特別損失	その他特別損失	—	—	13	0.1	△13
	計	—	—	13	0.1	△13
合 計		22,054	100.0	22,426	100.0	△373

3 経営成績について

令和4年度の経営状況は、総収益2,720万6千円に対し、総費用2,205万4千円で、差引き515万2千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は123.4%である。

令和2年度から令和4年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和4年度	27,206	22,054	5,152	123.4
令和3年度	27,283	22,426	4,856	121.7
令和2年度	27,374	23,034	4,340	118.8

令和2年度から令和4年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
当年度純利益 (△純損失)	5,152	4,856	4,340
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	91,312	86,456	82,116
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	96,464	91,312	86,456
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	96,464	91,312	86,456

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、4億7,668万1千円で、前年度と比べ563万4千円増加している。その構成は、固定資産1億6,155万7千円（33.9%）、流動資産3億1,512万4千円（66.1%）である。

負債資本の総額は、4億7,668万1千円となり、負債については、流動負債298万9千円（0.6%）、繰延収益215万円（0.5%）となっている。資本については、資本金3億6,569万2千円（76.7%）、剰余金1億585万1千円（22.2%）である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

（単位：千円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	161,557	33.9	169,902	36.1	△8,345
有 形 固 定 資 産	161,471	33.9	169,816	36.1	△8,345
土 地	9,637	2.0	9,637	2.0	—
建 物	19,811	4.2	20,316	4.3	△506
構 築 物	92,144	19.3	96,451	20.5	△4,307
機 械 及 び 装 置	39,769	8.3	43,328	9.2	△3,532
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	315,124	66.1	301,145	63.9	13,979
現 金 預 金	312,618	65.6	298,470	63.4	14,147
未 収 金	2,506	0.5	2,675	0.6	△169
資 産 合 計	476,681	100.0	471,047	100.0	5,634

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	2,989	0.6	2,370	0.5	619
未 払 金	2,375	0.5	1,718	0.4	657
引 当 金	614	0.1	652	0.1	△38
賞与引当金	514	0.1	546	0.1	△32
法定福利費引当金	100	0.0	106	0.0	△6
繰 延 収 益	2,150	0.5	2,287	0.5	△137
長 期 前 受 金	6,087	1.3	6,087	1.3	—
収益化累計額	△3,938	△0.8	△3,801	△0.8	△137
負 債 合 計	5,138	1.1	4,657	1.0	△482
資 本 金	365,692	76.7	365,692	77.6	—
自 己 資 本 金	365,692	76.7	365,692	77.6	—
固 有 資 本 金	365,692	76.7	365,692	77.6	—
剰 余 金	105,851	22.2	100,699	21.4	5,152
資 本 剰 余 金	9,387	2.0	9,387	2.0	—
受贈財産評価額	9,387	2.0	9,387	2.0	—
利 益 剰 余 金	96,464	20.2	91,312	19.4	5,152
当年度未処分利益剰余金	96,464	20.2	86,456	19.4	5,152
資 本 合 計	471,542	98.9	466,390	99.0	5,152
負 債 資 本 合 計	476,681	100.0	471,047	100.0	5,634

5 キャッシュ・フローについて

令和4年度の業務活動によるものが1,414万7千円のプラス、投資活動によるものが0円、財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は3億1,261万8千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金増加(減少)額	14,147
資金期首残高	298,470
資金期末残高	312,618

6 むすび

以上が、令和4年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は128,637 m³、年間有収水量は125,872 m³で有収率97.9%となっている。

本年度の総収益は2,720万6千円で、前年度に比べ7万7千円の減少となった。主な要因は、特別利益の減少によるものである。

これに対し、総費用は2,205万4千円で、前年度に比べ37万3千円の減少となった。主な要因は、原水及び浄配水費(委託料)の減少によるものである。

総収益から総費用を差引いた515万2千円が純利益となった。

工業用水道事業については、安定した経営状況ではあるものの、今後も事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

笠間市公共下水道事業会計

令和4年度笠間市公共下水道事業会計

経営の概要

業務の実施状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
行政区域内人口（人）	73,552	74,146	△594
処理区域内人口（人）	34,836	34,822	14
水洗化人口（人）	32,109	31,956	153
普及率（％）	47.4	47.0	0.4
水洗化率（％）	92.2	91.8	0.4
年間汚水処理水量（m ³ ）	6,068,148	6,459,666	△391,518
1日平均汚水処理水量（m ³ ）	16,625	17,698	△1,073
1日最大汚水処理水量（m ³ ）	22,223	32,183	△9,960
年間有収水量（m ³ ）	3,927,830	3,887,472	40,358
事業認可計画区域面積（ha）	1,658.6	1,658.6	—
事業認可整備済面積（ha）	1,516.9	1,516.9	—

事業計画認可面積1,658.6haのうち1,516.9haが整備済みで下水道が使用可能となっており、令和4年度末における処理区域内人口は、34,836人（対前年比14人増）、普及率は47.4%である。

また、年間汚水処理水量は6,068,148m³で、前年度に比べ391,518m³減少し、年間有収水量は3,927,830m³で、前年度に比べ40,358m³増加している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和4年度の収益的収入は、予算現額17億9,091万5千円に対し、決算額18億1,329万8千円で、予算現額に対する収入率は101.2%である。

収益的支出は、予算現額17億9,091万5千円に対し、決算額17億7,610万1千円で、予算現額に対する執行率は99.2%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,790,915	1,813,298	22,383	101.2
営業収益	769,711	769,416	△295	100.0
営業外収益	1,021,204	1,042,764	21,560	102.1
特別利益	—	1,118	1,118	—

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,790,915	1,776,101	—	14,814	99.2
営業費用	1,590,585	1,580,405	—	10,180	99.4
営業外費用	190,130	195,536	—	△5,406	102.8
特別損失	200	160	—	40	80.2
予備費	10,000	—	—	10,000	—

(2) 資本的収入・支出

令和4年度の資本的収入は、予算現額11億4,356万円に対し、決算額10億307万7千円で、予算現額に対する収入率は87.7%である。

資本的支出は、予算現額18億35万3千円に対し、決算額15億5,204万2千円で、予算現額に対する執行率は86.2%であり、不用額は1,009万4千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億4,896万4千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,848万3千円、過年度分損益勘定留保資金1億472万2千円、当年度分損益勘定留保資金4億2,575万9千円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業資本的収入	1,143,560	1,003,077	△140,483	87.7
企業債	577,100	517,800	△59,300	89.7
一般会計出資金	325,330	325,330	—	100.0
工事負担金	20,399	20,618	219	101.1
国庫補助金	219,331	139,330	△80,001	63.5
県補助金	1,400	—	△1,400	—

(支出)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	1,800,353	1,552,042	238,217	10,094	86.2
建設改良費	631,758	383,447	238,217	10,094	60.7
企業債償還金	1,168,595	1,168,595	—	0	100.0

(3) 一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

令和4年度は、収益的収入へ4億9,507万2千円、資本的収入へ3億2,533万円繰り入れている。

収益的収入としては、雨水処理に要する維持管理経費147万7千円（基準内）、減価償却費、企業債利息等に対するもの4億5,899万1千円（基準内）、減価償却費等に対するもの3,460万4千円（基準外）からなっている。

資本的収入としては、企業債元金の償還金等に対する5,496万8千円（基準内）、企業債元金の償還金等に対する2億7,036万2千円（基準外）である。

なお、総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金は、5億1,543万6千円、基準外の繰入金は3億496万6千円である。

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和4年度の営業収益は6億9,968万1千円で、前年度に比べ8,747万6千円増加している。主な要因は、下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は10億4,194万5千円で、前年度に比べ1億4,347万2千円減少している。主な要因は、一般会計補助金、長期前受金戻入の減少によるものである。

長期前受金戻入は、固定資産取得時に補助金等を受けた場合に、当該補助金等に対する減価償却見合い額を収益化したものである。

特別利益は111万8千円で、前年度に比べ2,237万4千円減少している。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	下水道使用料	692,485	39.7	606,105	33.3	86,381
	雨水処理負担金	1,477	0.1	477	0.0	1,000
	その他営業収益	5,719	0.3	5,623	0.3	96
	計	699,681	40.1	612,205	33.6	87,476
営業外収益	受取利息及び配当金	—	—	—	—	—
	県補助金	410	0.0	560	0.0	△150
	一般会計補助金	493,595	28.3	632,227	34.7	△138,632
	長期前受金戻入	538,940	30.9	551,723	30.3	△12,783
	雑収益	9,000	0.5	907	0.0	8,093
	計	1,041,945	59.8	1,185,417	65.1	△143,472
特別利益	過年度損益修正益	—	—	17	0.1	△17
	貸倒引当金戻入益	1,118	0.1	1,258	0.2	△140
	その他特別利益	—	—	22,218	1.2	△22,218
	計	1,118	0.1	23,492	1.3	△22,374
合 計		1,742,745	100.0	1,821,114	100.0	△78,370

令和4年度の営業費用は15億4,381万7千円で、前年度に比べ742万7千円増加している。主な要因は、資産減耗費が減少しているものの、減価償却費、処理場費の増加によるものである。

営業外費用は1億8,006万8千円で、前年度に比べ1,772万2千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は14万6千円で、前年度に比べ7千円減少している。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	汚水処理管路費	59,723	3.5	71,422	4.1	△11,699
	雨水管路費	1,072	0.1	126	0.0	946
	処理場費	274,870	15.9	243,145	14.0	31,724
	ポンプ場費	16,282	0.9	14,596	0.8	1,687
	業務費	23,375	1.4	22,894	1.3	481
	総係費	66,766	3.9	68,458	3.9	△1,692
	排水設備費	828	0.0	1,120	0.1	△292
	減価償却費	1,087,725	63.1	989,153	57.0	98,572
	資産減耗費	13,176	0.8	125,478	7.2	△112,301
	計	1,543,817	89.5	1,536,391	88.6	7,427
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	177,129	10.3	195,680	11.3	△18,552
	雑支出	2,939	0.2	2,110	0.1	830
	計	180,068	10.4	197,790	11.4	△17,722
特別損失	過年度損益修正損	146	0.0	153	0.0	△7
	貸倒損失	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	146	0.0	153	0.0	△7
合 計	1,724,032	100.0	1,734,334	100.0	△10,302	

3 経営成績について

令和4年度は、総収益17億4,274万5千円に対し、総費用が17億2,403万2千円で、1,871万3千円の純利益が生じているが、昨年度に比べ6,806万7千円減益となっており、その要因は、一般会計補助金の減少によるものである。

令和2年度から令和4年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和4年度	1,742,745	1,724,032	18,713	101.1
令和3年度	1,821,114	1,734,334	86,780	105.0
令和2年度	1,687,145	1,709,321	△22,175	98.7

令和2年度から令和4年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
当年度純利益 (△純損失)	18,713	86,780	△22,175
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	160,067	73,286	95,462
その他未処分利益剰余金変 動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	160,067	160,067	73,286
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	178,780	160,067	73,286

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、300億8,327万円で、前年度と比べ、11億86万2千円減少している。その構成は、固定資産292億8,995万9千円（97.4%）、流動資産7億9,331万1千円（2.6%）である。

負債資本の総額は、300億8,327万円で、負債の内訳は、固定負債123億3,111万4千円（41.0%）、流動負債12億1,235万2千円（4.0%）、繰延収益140億833万4千円（46.6%）である。

資本については、資本金20億19万5千円（6.6%）、剰余金5億3,127万5千円（1.8%）となっている。

笠間市公共下水道事業貸借対照表比較表

資 産 の 部

（単位：千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	29,289,959	97.4	29,947,040	96.0	△657,081
有 形 固 定 資 産	29,289,959	97.4	29,947,040	96.0	△657,081
土 地	745,818	2.5	745,818	2.4	—
建 物	1,203,216	4.0	1,261,027	4.0	△57,811
構 築 物	24,277,907	80.7	24,710,438	79.2	△432,530
機 械 及 び 装 置	2,927,627	9.7	3,154,688	10.1	△227,060
車 両 運 搬 具	99	0.0	133	0.0	△34
工 具 器 具 及 び 備 品	1,660	0.0	1,752	0.0	△93
建 設 仮 勘 定	133,631	0.2	73,184	0.2	60,447
流 動 資 産	793,311	2.6	1,237,092	4.0	△443,781
現 金 預 金	614,428	2.0	1,073,728	3.4	△459,300
未 収 金	180,084	0.6	165,498	0.5	14,586
貸 倒 引 当 金	△1,200	△0.0	△2,133	△0.0	933
資 産 合 計	30,083,270	100.0	31,184,132	100.0	△1,100,862

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	12,331,114	41.0	12,948,934	41.5	△617,821
企 業 債	12,331,114	41.0	12,948,934	41.5	△617,821
企 業 債	12,276,727	40.8	9,316,875	29.9	2,959,852
その他の企業債	54,387	0.2	3,632,059	11.6	△3,577,673
流 動 負 債	1,212,352	4.0	1,739,300	5.6	△526,948
企 業 債	1,135,621	3.8	1,168,595	3.7	△32,974
企 業 債	1,132,182	3.8	862,176	2.8	270,006
その他の企業債	3,438	0.0	306,419	1.0	△302,981
未 払 金	71,472	0.2	565,308	1.8	△49,837
引 当 金	5,260	0.0	5,397	0.0	△137
賞 与 引 当 金	4,401	0.0	4,547	0.0	△146
法定福利費引当金	859	0.0	850	0.0	9
繰 延 収 益	14,008,334	46.6	14,308,470	45.9	△300,137
長 期 前 受 金	16,494,490	54.8	16,265,171	52.2	229,319
収 益 化 累 計 額	△2,486,156	△8.3	△1,956,701	△6.3	△529,455
負 債 合 計	27,551,800	91.6	28,996,705	93.0	△1,444,905
資 本 金	2,000,195	6.6	1,674,865	5.4	325,330
自 己 資 本 金	2,000,195	6.6	1,674,865	5.4	325,330
固 有 資 本 金	2,000,195	6.6	1,674,865	5.4	325,330
剰 余 金	531,275	1.8	512,562	1.6	18,713
資 本 剰 余 金	352,495	1.2	352,495	1.1	—
国 庫 補 助 金	339,617	1.1	339,617	1.1	—
一 般 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	12,878	0.0	12,878	0.0	—
利 益 剰 余 金	178,780	0.6	160,067	0.5	18,713
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,780	0.6	160,067	0.5	18,713
資 本 合 計	2,531,470	8.4	2,187,427	7.0	344,043
負 債 資 本 合 計	30,083,270	100.0	31,184,132	100.0	△1,100,862

5 キャッシュ・フローについて

令和4年度の業務活動によるものが7,118万1千円のプラス、投資活動によるものが2億501万円6千円のマイナス、財務活動によるものが3億2,546万5千円のマイナスであり、資金期末残高は6億1,442万8千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,465
資金増加(減少)額	△459,300
資金期首残高	1,073,728
資金期末残高	614,428

6 財政分析について

主な財務比率において、固定資産構成比率は97.4%になっている。一般に低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなる傾向にある。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は55.0%になっている。その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなっている。

固定資産対長期資本比率は101.5%となっている。固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示す指数で、100%以下が望ましく財務の安全性が高いとされている。

流動比率は65.5%になっている。1年以内の支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

総収支比率は101.1%、経常収支比率は101.0%で、両収支比率は100%以上になっており、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は45.3%で、減価償却費の影響により100%を大きく下回っている。

7 建設改良事業について

令和4年度における建設改良工事は事業費総額が3億5,042万3千円である。

建設改良事業の主なものは、老朽管の更生工事(延長394.5m)や管路布設替工事による管路(延長146.6m)の更新、管路のカメラ調査(延長5,757m)が行われた。

さらに、浄化センターともべの汚泥処理施設(脱水機等)の更新工事、沈砂池施設の増設工事等の完了により、事業の進捗が図られた。

8 有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

令和4年度における有収水量は392万7,830 m³で、使用料収入は6億9,248万5千円、汚水処理費は6億9,103万8千円である。

これによって、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は176.30円、汚水処理原価は175.93円となり、0.37円の処理収益が生じている。

経費回収率は100.2%で、100%以上になると汚水処理に係る経費が使用料収入によって回収できている状態といえる。

9 企業債償還について

令和4年度の企業債償還については、11億6,859万5千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 借 入 額	令和4年度 償 還 額	令和4年度末 残 高
政 府 資 金	10,956,846	517,800	823,998	10,650,649
地方公共団体金融機構	2,397,475	—	246,743	2,150,733
市 中 銀 行 等	763,208	—	97,855	665,353
合 計	14,117,529	517,800	1,168,595	13,466,734

※ 建設改良事業（財政融資資金）、準建設改良事業（資本費平準化債）の実施に伴い、政府資金から5億1,780万円を借り入れた。

10 むすび

以上が、令和4年度笠間市公共下水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、整備区域内人口 34,836 人で前年度に比べ 14 人の増加、水洗化人口は 32,109 人で前年度と比べ 153 人増加している。水洗化率は 92.2% で、前年度と比べて 0.4 ポイント増である。

年間汚水処理水量は 6,068,148 m³ で、前年度と比べ 391,518 m³ 減少し、年間有収水量は 3,927,830 m³ で前年度と比べ 40,358 m³ 増加し、有収率については 64.7% で前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。

経営状況については、本年度の総収益 17 億 4,274 万 5 千円に対し、総費用は 17 億 2,403 万 2 千円で、差引 1,871 万 3 千円の純利益を計上している。

一般会計からの繰入金、資本的収入を含め 8 億 2,040 万 2 千円と多額となっており、そのうち総務省繰出基準以外の基準外繰入金として、収益的収支、資本的収支の収入不足を補てんするために 3 億 496 万 6 千円を繰入れしている。

財務状態をみると、収益率を示す指標である経常収支比率が 101.0% と、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は、減価償却費が多額であるため 45.3% であり、100% を大きく下回っている。一方、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 55.0%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 65.5% であり、財務比率は健全な状況とはいえない。

令和4年度においては、下水道使用料の引き上げにより、一般会計補助金を大幅に削減するとともに、計画処理区域の縮小により、今後の建設費の増大を抑制することとしたほか、汚水処理場の統廃合について、積極的に検討を進めている点については、評価できる。

今後も、長期的には人口減少の影響による使用料収入の減少や、下水道管渠等の耐震化や老朽化した管渠の更新など維持管理の費用増大が見込まれることから、一般会計繰入金の縮減等に向け、更なる経営合理化の取り組みを期待する。

笠間市立病院事業会計

令和 4 年度笠間市立病院事業会計

経営の概要

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較
入院患者数 (人)	9,374	9,757	△383
1 日平均入院患者数 (人)	25.7	26.7	△1.0
外来患者数 (人) (平日夜間及び休日診療数)	25,329 (428)	23,746 (439)	1,583 (△11)
1 日平均外来患者数 (人)	104.2	98.1	6.1
入院収益 (円)	303,834,039	300,677,991	3,156,048
外来収益 (円)	344,881,662	333,822,727	11,058,935
患者 1 人 1 日平均入院収益 (円)	32,412	30,817	△602
患者 1 人 1 日平均外来収益 (円)	13,616	14,058	1,031

令和 4 年度の患者数は、入院が 9,374 人（1 日平均 25.7 人）、外来が 25,329 人（1 日平均 104.2 人）となった。この外来患者数には、平成 22 年度から始まった診療である平日夜間診療（147 人）及び休日診療（281 人）が含まれている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和4年度の収益的収入は、予算現額9億2,595万8千円に対し、決算額9億3,226万3千円で、予算現額に対する収入率は100.7%である。

収益的支出は、予算現額9億9,710万6千円に対し、決算額9億4,572万2千円で、予算現額に対する執行率は94.8%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
病院事業収益	925,958	932,263	6,305	100.7
医業収益	859,079	861,492	2,413	100.3
医業外収益	66,876	65,590	△1,286	98.1
特別利益	3	5,181	5,178	172,684.6

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	997,106	945,722	—	51,384	94.8
医業費用	956,042	914,082	—	41,960	95.6
医業外費用	38,060	31,607	—	6,453	83.0
特別損失	33	33	—	0	98.6
予備費	2,971	—	—	2,971	—

(2) 資本的収入・支出

令和4年度の資本的収入は、予算現額5,665万8千円に対し、決算額5,654万9千円で、予算現額に対する収入率は99.8%である。

出資金3,594万9千円は建設改良費及び企業債償還金に充当したものである。

資本的支出は、予算現額7,651万7千円に対し、決算額7,629万8千円で、予算現額に対する執行率は99.7%であり、不用額は21万9千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,974万9千円は、その全額を過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	56,658	56,549	△109	99.8
企業債	16,200	16,200	—	100.0
出資金	36,058	35,949	△109	99.7
補助金	4,400	4,400	—	100.0

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	76,517	76,298	—	219	99.7
建設改良費	39,837	39,618	—	219	99.5
企業債償還金	36,680	36,680	—	0	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和4年度の医業収益は8億5,465万2千円で、前年度に比べ1,266万8千円減少している。主な要因は、その他医業収益の減少によるものである。

医業外収益は6,535万6千円で、前年度に比べ1,070万4千円減少している。主な要因は、国・県補助金の減少によるものである。

（医業収益、医業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業収益	入院収益	303,834	32.8	300,677	31.8	3,156
	外来収益	344,882	37.3	333,822	35.3	11,059
	その他の医業収益	205,936	22.3	232,819	24.6	△26,883
	計	854,652	92.4	867,319	91.8	△12,668
医業外収益	受取利息・配当金	—	—	—	—	—
	国・県補助金	1,200	0.1	13,239	1.4	△12,039
	他会計負担金	26,405	2.9	24,283	2.6	2,122
	他会計補助金	21,700	2.3	22,874	2.4	△1,174
	患者外給食収益	1,325	0.1	1,572	0.2	△247
	長期前受金戻入	13,704	1.5	13,483	1.4	221
	その他の医業外収益	1,022	0.1	609	0.1	413
	計	65,356	7.1	76,061	8.1	△10,704
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	5,181	0.6	1,225	0.1	3,955
	その他の特別利益	—	—	—	—	—
	計	5,181	0.6	1,225	0.1	3,955
合 計		925,189	100.0	944,605	100.0	△19,416

令和4年度の医業費用は8億8,635万9千円で、前年度に比べ1,209万1千円減少している。主な要因は、給与費、経費の減少によるものである。

医業外費用は、5,545万8千円で、前年度と比べ398万円増加している。主な要因は、その他医業外費用、雑支出の増加によるものである。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業費用	給与費	487,725	51.8	504,084	53.1	△16,359
	材料費	135,330	14.4	130,198	13.7	5,132
	経費	169,898	18.0	178,533	18.8	△8,635
	減価償却費	86,119	9.1	84,287	8.9	1,832
	資産減耗費	1,888	0.2	673	0.1	1,215
	研究研修費	5,399	0.6	675	0.1	4,724
	計	886,359	94.1	896,450	94.6	△12,091
医業外費用	支払利息	1,594	0.2	1,596	0.2	△2
	患者外給食材料費	1,289	0.1	1,367	0.1	△78
	その他医業外費用	13,049	1.4	11,220	1.1	1,828
	医業外給与費	9,743	1.0	9,581	1.0	162
	雑支出	29,784	3.2	27,714	2.9	2,070
	計	55,458	5.9	51,478	5.4	3,980
特別損失	過年度損益修正損	33	0.0	37	0.0	△4
	臨時損失	—	—	—	—	—
	その他の特別損失	—	—	—	—	—
	計	33	0.0	37	0.0	△4
合 計		941,849	100.0	949,962	100.0	△8,115

3 経営成績について

令和4年度の経営状況は、総収益9億2,518万9千円に対し、総費用9億4,184万9千円で、差引き1,666万1千円の純損失となっており、総収益対総費用比率は98.2%である。

令和2年度から令和4年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和4年度	925,189	941,849	△16,661	98.2
令和3年度	944,605	949,965	△5,360	99.4
令和2年度	956,312	989,572	△33,260	96.6

令和2年度から令和4年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	△16,661	△5,360	△33,260
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△649,574	△644,214	△610,954
当年度変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△666,235	△649,574	△644,214
利益剰余金処分量 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△666,235	△649,574	△644,214

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、15億8,592万円で、前年度と比べ2,217万円減少している。その構成は、固定資産11億1,650万1千円（70.4%）、流動資産4億6,942万円（29.6%）である。

負債資本総額は15億8,592万円となり、負債については、固定負債9億714万5千円（57.2%）、流動負債1億1,487万7千円（7.2%）、繰延収益9,615万9千円（6.1%）となっている。資本については、資本金11億3,397万4千円（71.5%）、剰余金△6億6,623万5千円（△42.0%）となっている。

笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,116,501	70.4	1,168,491	72.7	△51,991
有 形 固 定 資 産	1,116,463	70.4	1,168,454	72.7	△51,991
土 地	—	—	—	—	—
建 物	976,899	61.6	1,025,384	63.8	△48,485
構 築 物	37,326	2.4	43,434	2.7	△6,108
機 械 備 品	98,465	6.2	97,765	6.1	700
車 両	3,772	0.2	1,870	0.1	1,902
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—
投 資 そ の 他 資 産	37	0.0	37	0.0	—
流 動 資 産	469,420	29.6	439,599	27.3	29,821
現 金 預 金	257,947	16.3	216,233	13.4	41,714
未 収 金	198,815	12.5	211,207	13.1	△12,392
貸 倒 引 当 金	△10	△0.0	△10	△0.0	—
貯 蔵 品	12,641	0.8	12,169	0.8	472
その他の流動資産	28	0.0	—	—	28
資 産 合 計	1,585,920	100.0	1,608,090	100.0	△22,170

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	907,145	57.2	932,734	58.0	△25,589
企 業 債	907,145	57.2	932,734	58.0	△25,589
流 動 負 債	114,877	7.2	121,042	7.5	△6,165
企 業 債	41,813	2.6	36,704	2.3	5,108
未 払 金	46,774	2.9	57,419	3.6	△10,645
引 当 金	26,269	1.7	26,918	1.7	△649
その他の流動負債	22	0.0	1	0.0	20
繰 延 収 益	96,159	6.1	105,863	6.6	△9,704
長 期 前 受 金	166,860	10.5	162,860	10.1	4,000
長期前受金収益化累計額	△70,701	△4.5	△56,997	△3.5	△13,704
負 債 合 計	1,118,181	70.5	1,159,639	72.1	△41,458
資 本 金	1,133,974	71.5	1,098,025	68.3	35,949
自 己 資 本 金	1,133,974	71.5	1,098,025	68.3	35,949
剰 余 金	△666,235	△42.0	△649,574	△40.4	△16,661
利 益 剰 余 金	△666,235	△42.0	△649,574	△40.4	△16,661
当年度未処分利益剰余金	△666,235	△42.0	△649,574	△40.4	△16,661
資 本 合 計	467,739	29.5	448,451	27.9	19,288
負 債 資 本 合 計	1,585,920	100.0	1,608,090	100.0	△22,170

5 キャッシュ・フローについて

令和4年度の業務活動によるものが5,826万1千円のプラス、投資活動によるものが3,201万6千円のマイナス、財務活動によるものが1,546万9千円のプラスであり、資金期末残高は2億5,794万7千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,469
資金増加(減少)額	41,714
資金期首残高	216,233
資金期末残高	257,947

6 企業債償還について

令和4年度の企業債償還については、3,668万円の元金を償還している。なお、企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度 借 入 額	令和4年度 償 還 額	令和4年度末 残 高
地方公共団体金融機構	962,438	—	35,280	927,158
常陸農業協同組合	7,000	16,200	1,400	21,800
合 計	969,438	16,200	36,680	948,958

7 むすび

以上が、令和4年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が9,374人（1日平均25.7人）、外来が25,329人（1日平均104.2人）となり、前年度と比べ、入院が383人の減、外来が1,583人の増となっている。

経営状況については、本年度の総収益は、9億2,518万9千円で、前年度に比べ1,941万6千円減少している。主な要因は、医業収益（その他の医業収益）、医業外収益（国・県補助金）の減少によるものである。これに対し、総費用は、9億4,184万9千円で、前年度に比べ811万5千円減少しており、収支差引では1,666万1千円の純損失が生じている。

令和4年度においても新型コロナウイルスによる影響で、人間ドックが休止になるなど病院経営に多大な影響が見られた一方、新型コロナワクチン接種や定期予防接種、特定検診や民間等の事業所検診、学童・園児の検診などの予防医療の実施に努められた。

収入面においては、外来収益や入院収益が前年度に比べ増収となったが、その他の医業収益では、新型コロナワクチン接種件数の減により、前年度と比べ関連補助金の減少が影響し大幅減となった。また、国・県補助金等の減により、医業外収益が減少した。支出面においては、診療材料費や、光熱水費が物価高騰により増加したが、新型コロナワクチン接種に伴う人件費やPCR検査にかかわる委託経費が減少となったため、全体として前年度に比べ減少した。

単年度の欠損金が増加しており、今後も企業債の償還等の継続的負担が見込まれることから、中期的な経営見通しのもとに、医師の確保を図りつつ地域医療ニーズにこたえとともに、更なる病院事業の経営健全化に努め、累積欠損金の縮減を図られたい。

引き続き、在宅医療、県立中央病院等からの回復期患者の受け入れ、保健・介護予防活動の推進、平日夜間・日曜などの初期救急診療実施など、市立病院の役割を的確に果たし、市民に信頼される地域医療の推進と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

目 次

令和4年度笠間市水道事業経営分析	5 2
令和4年度笠間市水道事業財務分析	5 3
令和4年度笠間市工業用水道事業経営分析	5 5
令和4年度笠間市工業用水道事業財務分析	5 6
令和4年度笠間市公共下水道事業経営分析	5 8
令和4年度笠間市公共下水道事業財務分析	5 9
令和4年度笠間市立病院事業経営状況	6 1
令和4年度笠間市立病院事業経営分析表	6 2

R4経営分析 笠間市水道事業

R5.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				R4	R3	増減
1	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{22,381}{24,462}$	(%) 91.49	(%) 91.57	▲ 0.08
2	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{22,381}{27,570}$	(%) 81.18	(%) 82.78	▲ 1.60
3	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{24,462}{27,570}$	(%) 88.73	(%) 90.40	▲ 1.67
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{8,169,063}{865,157}$	(m ³) 9.44	(m ³) 9.64	▲ 0.20
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{8,169,063}{9,808,660,053}$	(m ³ /万円) 8.33	(m ³ /万円) 8.89	▲ 0.56
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,460,487,422}{6,704,050}$	(円) 217.85	(円) 216.67	(円) 1.18
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,363,457,199}{6,704,050}$	(円) 203.38	(円) 197.68	(円) 5.70
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水中資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{662,120,945}{6,704,050}$	(円) 98.76	(円) 100.13	(円) ▲ 1.37
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{61,617}{9}$	(人) 6,846.33	(人) 6,906.11	(人) ▲ 59.78
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,704,050}{9}$	(m ³) 744,894.44	(m ³) 745,025.78	(m ³) ▲ 131.34
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,525,956,572}{9}$	(円) 169,550,730	(円) 168,555,941	(円) 994,789
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{6,704,050}{8,169,063}$	(%) 82.07	(%) 80.49	(%) 1.58

項目		算式		比率(%)		
				R4	R3	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,798,445,468}{12,899,287,776} \times 100$	83.71	80.92	2.79
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,918,119,901}{12,899,287,776} \times 100$	76.89	76.43	0.46
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,798,445,468}{12,352,604,904} \times 100$	87.42	84.66	2.76
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{428,439,518}{9,648,486,296} \times 100$	4.44	4.48	▲ 0.04
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,100,842,308}{546,682,872} \times 100$	384.29	431.88	▲ 47.59
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,744,865,545}{546,682,872} \times 100$	319.17	368.29	▲ 49.12
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,694,470,825}{1,500,336,400} \times 100$	112.94	115.17	▲ 2.23
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,688,980,660}{1,500,056,867} \times 100$	112.59	115.03	▲ 2.44
9	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,525,956,572}{1,460,416,883} \times 100$	104.49	106.24	▲ 1.75
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{218,720,052}{428,439,518} \times 100$	51.05	49.73	1.32

項 目		算 式		比率(%)		
				R4	R3	増減
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{218,720,052}{1,460,487,422} \times 100$	14.98	15.15	▲ 0.17
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{39,560,230}{1,460,487,422} \times 100$	2.71	2.75	▲ 0.04
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{428,439,518}{1,460,487,422} \times 100$	29.34	30.46	▲ 1.12
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{70,885,961}{1,460,487,422} \times 100$	4.85	4.88	▲ 0.03

項 目		算 式		比率(%)		
				R4	R3	増減
1	負 荷 率	1日平均配水量	352	(%)	(%)	2.14
		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	731	48.15	46.01	
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	352	(%)	(%)	▲ 2.66
		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	1,500	23.47	26.13	
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	731	(%)	(%)	▲ 8.07
		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	1,500	48.73	56.80	
4	配水管使用効率	年間総配水量	128,637	(m ³)	(m ³)	▲ 3.27
		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4,363	29.48	32.75	
5	固定資産使用効率	年間総配水量	128,637	(m ³ /万円)	(m ³ /万円)	▲ 0.45
		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	161,471,332	7.97	8.42	
6	供 給 単 価	給水収益	26,828,159	(円)	(円)	(円)
		$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	125,872	213.14	191.49	
7	給 水 原 価	経常費用－(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+付帯事業費)－長期前受金戻入	21,916,638	(円)	(円)	(円)
		$\frac{\text{経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	125,872	174.12	159.00	
8	資 本 費	企業債利息+減価償却費 +受水中資本費－長期前受金戻入	8,207,938	(円)	(円)	(円)
		$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水中資本費－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	125,872	65.21	53.89	
9	職 員 1 人 当 り 給 水 件 数	現在給水件数	4	(件)	(件)	(件)
		$\frac{\text{現在給水件数}}{\text{損益勘定所属職員}}$	1	4.00	4.00	
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	年間総有収水量	125,872	(m ³)	(m ³)	(m ³)
		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1	125,872	140,100	
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益－受託工事収益	26,828,159	(円)	(円)	(円)
		$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	1	26,828,159	26,828,159	
12	有 収 率	年間総有収水量	125,872	(%)	(%)	(%)
		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	128,637	97.85	98.04	

項 目		算 式		比率(%)		
				R4	R3	増減
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{161,471,332}{476,594,891}$	33.88	36.07	▲ 2.19
2	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{473,692,127}{476,594,891}$	99.39	99.50	▲ 0.11
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{161,471,332}{473,692,127}$	34.09	36.25	▲ 2.16
4	当 年 度 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{8,344,905}{160,179,615}$	5.21	4.58	0.63
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{315,123,559}{2,988,666}$	10,543.95	12,706.68	▲ 2,162.73
6	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{312,617,721}{2,988,666}$	10,460.11	12,593.82	▲ 2,133.71
7	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{27,205,651}{22,053,605}$	123.36	121.65	1.71
8	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{27,145,321}{22,053,605}$	123.09	121.12	1.97
9	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{26,828,159}{22,053,605}$	121.65	119.70	1.95
10	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{8,344,905}$	-	-	-

11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,828,159}$	-	-	-
12	給水収益に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,828,159}$	-	-	-
13	給水収益に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{8,344,905}{26,828,159}$	31.11	28.65	2.46
14	給水収益に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,124,730}{26,828,159}$	26.56	27.27	▲ 0.71

R4経営分析 笠間市公共下水道事業

R5.3.31現在

項目		算式		比率(%)		
				R4	R3	増減
1	事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{34,836}{73,552} \times 100$	(%) 47.36	(%) 46.96	0.40
2	進捗率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{34,836}{48,900} \times 100$	(%) 71.24	(%) 71.21	0.03
3	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ 換算) (税込)			(円) 3,542	(円) 3,080	(円) 462.00
4	処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{34,836}{1,516}$	(人/ha) 22.98	(人/ha) 22.97	(人/ha) 0.01
5	施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	$\frac{16,625}{21,392} \times 100$	(%) 77.72	(%) 82.73	▲ 5.01
6	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$	$\frac{3,927,830}{6,068,148} \times 100$	(%) 64.73	(%) 60.18	4.55
7	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{32,109}{34,836} \times 100$	(%) 92.17	(%) 91.77	0.40
8	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{692,485,376}{3,927,830}$	(円/m ³) 176.30	(円/m ³) 155.91	(円/m ³) 20.39
9	污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{691,038,000}{3,927,830}$	(円/m ³) 175.93	(円/m ³) 161.96	(円/m ³) 13.97
10	污水处理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{408,908,000}{3,927,830}$	(円/m ³) 104.11	(円/m ³) 132.40	(円/m ³) ▲ 28.29
11	污水处理原価 (資本費)	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{282,130,000}{3,927,830}$	(円/m ³) 71.83	(円/m ³) 29.56	(円/m ³) 42.27
12	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{692,485,376}{691,038,000} \times 100$	(%) 100.21	(%) 96.27	3.94
13	経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{692,485,376}{408,908,000} \times 100$	(%) 169.35	(%) 117.76	51.59

項 目		算 式		比率(%)		
				R4	R3	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{29,289,958,571}{30,083,270,051} \times 100$	97.36	96.03	1.33
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{16,539,980,293}{30,083,270,051} \times 100$	54.98	52.90	2.08
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{29,289,958,571}{28,871,093,793} \times 100$	101.45	101.71	▲ 0.26
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,087,724,974}{29,498,234,659} \times 100$	3.69	3.28	0.41
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{793,311,480}{1,212,176,258} \times 100$	65.45	71.13	▲ 5.68
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{614,427,734}{1,212,176,258} \times 100$	50.69	61.73	▲ 11.04
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,742,744,574}{1,724,031,652} \times 100$	101.09	105.00	▲ 3.91
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,741,626,961}{1,723,885,802} \times 100$	101.03	103.66	▲ 2.63
9	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{699,681,496}{1,543,817,433} \times 100$	45.32	39.85	5.47
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{862,176,180}{1,087,724,974} \times 100$	79.26	87.16	▲ 7.90

項 目		算 式		比率(%)		
				R4	R3	増減
11	使用料収入に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{862,176,180}{692,485,376} \times 100$	124.50	142.25	▲ 17.75
12	使用料収入に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{177,128,962}{692,485,376} \times 100$	25.58	32.28	▲ 6.70
13	使用料収入に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{1,087,724,974}{692,485,376} \times 100$	157.08	163.20	▲ 6.12
14	使用料収入に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{62,657,680}{692,485,376} \times 100$	9.05	12.27	▲ 3.22

別表(1)

令和4年度笠間市立病院事業経営状況

項 目		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較
患者数	入 院 (一日当たり)	9,374 人 (25.7) 人	9,757 人 (26.7) 人	△ 383 人 △ 1.0 人
	外 来 (一日当たり)	25,329 人 (104.2) 人	23,746 人 (98.1) 人	1,583 人 6.1 人
	うち一般診療 (一日当たり)	24,901 人 (102.5) 人	23,307 人 (96.3) 人	1,594 人 6.2 人
	うち夜間診療 (一日当たり)	147 人 (0.6) 人	133 人 (0.5) 人	14 人 0.1 人
	うち日曜診療 (一日当たり)	281 人 (5.5) 人	306 人 (6.0) 人	△ 25 人 △ 0.5 人
総 収 益		925,189 千円	944,605 千円	△ 19,416 千円
内 訳	医 業 収 益	854,652	867,319	△ 12,667
	医 業 外 収 益	65,356	76,061	△ 10,705
	特 別 利 益	5,181	1,225	3,956
総 費 用		941,850 千円	949,965 千円	△ 8,115 千円
内 訳	医 業 費 用	886,359	898,450	△ 12,091
	医 業 外 費 用	55,458	51,478	3,980
	特 別 損 失	33	37	△ 4
純 利 益		△ 16,661 千円	△ 5,360 千円	△ 11,301 千円
内 訳	医 業 収 支	△ 31,707	△ 31,131	△ 576
	医 業 外 収 支	9,898	24,583	△ 14,685
	特 別 利 益	5,148	1,188	3,960
他会計 繰入金	収益的収支	127,998	127,583	415
	資本的収支	40,349	28,329	12,020
起債償還	元 金	36,680	29,666	7,014
	利 子	1,594	1,596	△ 2

令和4年度笠間市立病院事業経営分析表

	項 目	算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 総 病 床 数}} \times 100$	85.6
2	1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 $\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{365}$	25.7
		外 来 $\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	104.2
3	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times 100$	270.2
4	患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 (円)	入 院 $\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	32,412
		外 来 $\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	13,616
5	患 者 一 人 1 日 当 た り 薬 品 費 (円)	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}}$	3,108
6	対 医 業 収 益 比 率 (%)	医 療 材 料 費 $\frac{\text{医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	15.8
		職 員 給 与 費 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	54.3
7	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.2
8	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	97.7
9	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%) (医 業 収 支 比 率)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	96.4
10	累 積 欠 損 金 比 率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金 (当 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)}}{\text{事 業 の 規 模 (医 業 収 益)}} \times 100$	78.0
11	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	29.5
12	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	81.2
13	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	408.6
14	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	42.6
15	料 金 収 入 対 する	企 業 債 元 利 償 還 比 率 (%) $\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	5.9
		職 員 給 与 比 率 (%) $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	71.5
16	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$	29.0
17	器 械 備 品 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{器 械 備 品 の 帳 簿 価 格}} \times 100$	64.2
18	1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産 (円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 の 帳 簿 価 格}}{\text{年 度 末 病 床 数 (合 計)}} \times 100$	52,417,632